

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場取引所 大

上場会社名 明星工業
 コード番号 1976 URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 印田 博
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

TEL 06-6447-0275

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,942	—	551	—	822	—	878	—
20年3月期第1四半期	8,000	△18.5	758	16.1	727	18.0	609	16.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13.88	—
20年3月期第1四半期	9.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
21年3月期第1四半期	51,923		24,428	45.5			375.21	
20年3月期	50,438		23,771	45.5			361.08	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 23,601百万円 20年3月期 22,965百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,000	—	2,100	—	2,000	—	1,960	—	31.06
通期	47,000	△2.8	4,600	△23.6	4,450	△20.3	4,150	△2.3	65.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 ※詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 ※詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご参照ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 66,386,718株 20年3月期 66,386,718株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,483,743株 20年3月期 2,784,676株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 63,290,722株 20年3月期第1四半期 66,194,671株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成20年5月12日発表)の見直しは行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速や原油価格、原材料価格の高騰により、民間設備投資意欲の後退、個人消費の伸び悩み等、景気は減速感を強めてきました。当社グループはこのような状況下、幅広い顧客へのニーズに応える積極的な受注活動を展開した結果、当第1四半期の受注高は10,552百万円（前年同期比31.3%増）の計上となりました。売上高は主に国内断熱工事の引渡し時期による減少もあり6,942百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業利益は551百万円（同27.2%減）、経常利益は為替差益の発生等による営業外収支の改善があり822百万円（同13.1%増）、四半期純利益は878百万円（同44.1%増）の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①建設工事業

国内断熱工事の減少等が影響し、売上高は6,517百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益につきましても595百万円（同25.8%減）の計上となりました。

②機械器具製造業

ボイラー分野における新仕案件の引渡しが少なかったこともあり、売上高は424百万円（前年同期比38.7%減）となりました。またコスト管理の徹底による営業費用の削減効果はありましたが、55百万円の営業損失の計上となりました。（前年同期は64百万円の営業損失）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は51,923百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,484百万円の増加となりました。

資産の部は、流動資産は30,663百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,124百万円の増加となりました。主な要因は未成工事支出金の増加3,999百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少3,154百万円等です。

固定資産は21,259百万円となり、前連結会計年度末と比較して359百万円の増加となりました。主な要因は保有株式の時価回復に伴う投資有価証券の増加492百万円等です。

負債の部は、流動負債は19,237百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,444百万円の増加、固定負債は8,256百万円となり、前連結会計年度末と比較して616百万円の減少となり、負債合計は827百万円の増加となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加216百万円、未成工事受入金の増加1,352百万円、賞与引当金の増加229百万円等です。

純資産の部は24,428百万円となり、前連結会計年度末と比較して656百万円の増加となりました。主な要因は当四半期純利益の計上による増加878百万円、その他有価証券評価差額金の増加217百万円、期末配当金による減少190百万円、自己株式の増加222百万円等です。以上の結果、自己資本比率は、45.5%となり前連結会計年度末と比較して増減はありません。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,485百万円となり、前連結会計年度末と比べ136百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、690百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益832百万円、売上債権の減少額3,154百万円、未成工事受入金の増加額1,352百万円等であり、主な減少要因は、未成工事支出金の増加額3,999百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、361百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出315百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、443百万円となりました。

主な要因は、自己株式の取得による支出222百万円、配当金の支払額152百万円等です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日に公表いたしました業績予想につきましては、特に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。
3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理としておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,893	7,929
受取手形・完成工事未収入金等	13,064	16,218
未成工事支出金	7,556	3,556
商品及び製品	479	404
原材料及び貯蔵品	193	138
繰延税金資産	1,047	944
その他	527	447
貸倒引当金	△97	△101
流動資産合計	30,663	29,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,435	7,436
機械・運搬具	4,209	4,102
土地	13,387	13,387
その他	872	845
減価償却累計額	△8,992	△8,900
有形固定資産計	16,912	16,871
無形固定資産		
その他	28	28
無形固定資産計	28	28
投資その他の資産		
投資有価証券	2,831	2,338
繰延税金資産	479	616
その他	1,201	1,240
貸倒引当金	△193	△195
投資その他の資産計	4,317	3,999
固定資産合計	21,259	20,899
資産合計	51,923	50,438

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,418	6,202
支払信託	674	842
買掛金	352	597
短期借入金	7,338	6,880
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	87	205
未成工事受入金	2,439	1,087
引当金		
完成工事補償引当金	137	143
賞与引当金	643	413
役員賞与引当金	56	74
工事損失引当金	36	38
その他	854	1,108
流動負債合計	19,237	17,793
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	2,580	3,105
引当金		
退職給付引当金	1,049	1,045
役員退職慰労引当金	238	222
繰延税金負債	3,060	3,061
再評価に係る繰延税金負債	641	641
その他	186	296
固定負債合計	8,256	8,873
負債合計	27,494	26,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,000	1,000
利益剰余金	15,109	14,421
自己株式	△1,112	△890
株主資本合計	21,886	21,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	699	481
土地再評価差額金	767	767
為替換算調整勘定	248	295
評価・換算差額等合計	1,715	1,544
少数株主持分	826	806
純資産合計	24,428	23,771
負債純資産合計	51,923	50,438

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

完成工事高	6,942
完成工事原価	5,422
完成工事総利益	1,519
販売費及び一般管理費	968
営業利益	551
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	28
為替差益	148
不動産賃貸料	50
雑収入	121
営業外収益合計	360
営業外費用	
支払利息	57
不動産賃貸原価	22
雑支出	9
営業外費用合計	90
経常利益	822
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
完成工事補償引当金戻入額	5
特別利益合計	10
税金等調整前四半期純利益	832
法人税、住民税及び事業税	52
法人税等調整額	△115
法人税等合計	△63
少数株主利益	17
四半期純利益	878

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	832
減価償却費	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15
その他の引当金の増減額 (△は減少)	206
受取利息及び受取配当金	△41
支払利息	57
為替差損益 (△は益)	△1
複合金融商品評価損益 (△は益)	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	3,154
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203
その他	△521
小計	796
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期預金の増減額 (△は増加)	100
定期預金の預入による支出	△100
投資有価証券の取得による支出	△1
有形固定資産の取得による支出	△315
その他	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10
長期借入金の返済による支出	△56
自己株式の取得による支出	△222
配当金の支払額	△152
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136
現金及び現金同等物の期首残高	7,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,485

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

	建設工事業 (百万円)	機械器具製造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,517	424	6,942	—	6,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	20	21	(21)	—
計	6,518	445	6,963	(21)	6,942
営業利益	595	△55	539	12	551

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分しております。

- ① 建設工事業 : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他
- ② 機械器具製造業 : 各種ボイラーの製造据付、産業用機械の製造据付

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

	アジア	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	433	308	25	767
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	6,942
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.2	4.4	0.4	11.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、インドネシア

(2) アフリカ……………ナイジェリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 完成工事高	8,000
II 完成工事原価	6,242
完成工事総利益	1,757
III 販売費及び一般管理費	999
営業利益	758
IV 営業外収益	102
受取利息配当金	38
雑収入	63
V 営業外費用	132
支払利息	73
雑支出	58
経常利益	727
税金等調整前四半期純利益	727
法人税、住民税及び事業税	39
法人税等調整額	80
少数株主利益	△2
四半期純利益	609

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	727
減価償却費	84
貸倒引当金の増減額(減少:△)	2
工事損失引当金の増減額(減少:△)	△27
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△9
役員退職給与引当金の増減額 (減少:△)	9
その他引当金増減額(減少:△)	210
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	73
為替差損益(差益:△)	△4
売上債権の増減額(増加:△)	2,403
未成工事支出金の増減額(増加:△)	△2,957
その他たな卸資産の増減額(増加:△)	△222
未成工事受入金の増減額(減少:△)	152
仕入債務の増減額(減少:△)	△313
その他	△408
(小計)	△316
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△101
投資先残余財産の分配による収入	1,026
有形固定資産の取得による支出	△152
その他	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	737
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	950
長期借入金の返済による支出	△614
少数株主への配当金の支払額	△7
配当金の支払額	△198
その他	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	40
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	281
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,029
VII 現金及び現金同等物四半期末残高	8,310

(3)セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(平成20年3月期第1四半期)

	建設工事業 (百万円)	機械器具 製造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,307	692	8,000	-	8,000
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	3	4	(4)	-
計	7,308	696	8,005	(4)	8,000
営業利益	802	△64	737	20	758

(4)受注及び売上の状況

a. 受注高

(単位:百万円)

区 分	平成21年3月期第1四半期		平成20年3月期第1四半期		対前年同期増減 金 額	平成20年3月期	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
建設工事業	9,887	93.7	7,653	95.2	2,234	41,417	90.7
機械器具製造業	664	6.3	383	4.8	280	4,263	9.3
合 計	10,552	100.0	8,036	100.0	2,515	45,681	100.0

b. 売上高

(単位:百万円)

区 分	平成21年3月期第1四半期		平成20年3月期第1四半期		対前年同期増減 金 額	平成20年3月期	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
建設工事業	6,517	93.9	7,307	91.3	△789	43,390	89.8
機械器具製造業	424	6.1	692	8.7	△268	4,944	10.2
合 計	6,942	100.0	8,000	100.0	△1,058	48,335	100.0